

藤井議員（日本共産党）

令和6年2月21日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）教育環境の整備について

先生の多忙化解消及び子供の主体的な学びを保障するため、35人学級を中学校や高校にも広げるべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

本県におきましては、義務標準法などを基本として小中学校などの学級編制を定めているところであり、現在、国の計画に基づき、小学校の35人学級を学年進行で段階的に進めているところでございます。

少人数学級の更なる拡大は、国の責任において全国一律に実施されるべきと考えており、引き続き、35人学級の拡充につきまして、全国都道府県教育長協議会などを通じて、国に要望してまいりたいと考えております。